

## 一般会計等財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と  
しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…15年～50年

工作物(インフラ資産)…10年～60年

物品…4年～6年

##### ②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券……取得原価

##### ②出資金

市場価格のないもの ……出資金額

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額  
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

## 現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

#### ② 会計間の相殺消去

会計間の繰入及び繰出を相殺消去した金額で表示しています。

#### ③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 4. 偶発債務

該当事項はありません。

### 5. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

##### ② 地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### ④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率

実質赤字比率 : — %

連結実質赤字比率 : — %

実質公債費比率 : 8.4 %

将来負担率 : — %

##### ⑤ 利子補給に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

中小企業融資利子等補給費補助金 602千円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

#### (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 549,220 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。